

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	町民生活応援商品券事業	①食料品、エネルギー価格の物価高騰の影響を受けている全町民に対し、1人あたり1万円の商品券を配布することにより、生活支援と町内事業者支援を図る。 ②全町民への商品券配布及び事務費(通信運搬費、委託料) ③商品券:16,900人(見込)×10,000円=169,000,000円 通信運搬費(商品券・チラシ等郵送代) 3,608,000円 事務委託料(加盟店募集・換金等事務)4,000,000円 総事業費 176,608千円 うち交付金充当額 169,675千円(商品券169,000千円、事務費675千円) その他 事務費7,608千円のうち6,933千円をその他として計上。 ④令和8年3月1日時点において御代田町の住民基本台帳の登録者16,900人(見込)	R8.1	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業者向け給付金事業	①物価高騰が続く中で町の中小事業者(運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業)への支援を行うことで、中小事業者の経営維持を図る。 ②事業者への給付金事業 ③給付額 ・年間事業収入100万円以上500万円未満 100千円給付2件 ・年間事業収入500万円以上1,000万円未満 200千円給付1件 ・年間事業収入1000万円以上 300千円給付2件 ④見込事業者数 5事業者	R7.6	R7.12
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策事業	①食材等の高騰の影響を受ける御代田町学校給食共同調理場に対し、高騰分の負担をすることにより学校給食の安定供給を図る。また、このことにより町内小中学生の保護者に対し、給食費の増額をせず、負担軽減を図る。 ②食材等高騰の影響により上昇した経費分 ③負担金:9,873千円(教職員等の給食費は除く) ・令和7年度に給食単価を小中学校各40円値上げ ・児童数(小学校2校、中学校1校)1,222人 ・40円×1,222人=48,880円(1日あたりの増額分) ・48,880円×202日=9,873,760円 ④町内小中学生の保護者【御代田町学校給食共同調理場】	R7.10	R8.3



































































































令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期